



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社  
コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,059	5.1	319	41.4	408	28.5	262	33.1
2024年3月期中間期	7,666	7.2	545	51.4	570	53.2	391	25.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 710百万円 ( %) 2024年3月期中間期 478百万円 (293.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.28	
2024年3月期中間期	19.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	27,457	21,279	77.5
2024年3月期	29,043	22,369	77.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,279百万円 2024年3月期 22,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				21.00	21.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.2	1,540	12.9	1,630	11.9	1,170	9.5	59.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	19,880,620 株	2024年3月期	19,880,620 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	101,616 株	2024年3月期	143,503 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	19,749,067 株	2024年3月期中間期	19,709,690 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、海外景気の下振れリスク等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、製品開発を含む市場別重点施策を進めるとともに、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を着実に実行しました。国内では、半導体設備やエネルギー関連を中心とした旺盛な設備投資需要の獲得に注力しました。海外では、主要市場(中国・韓国・台湾)及び重点市場(東南アジア・インド)での販売強化、国家認証の取得などにも継続的に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、概ね計画通りに推移し、売上高は8,059百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面では、新生産棟への集約に伴う移転や海外認証試験などにより売上原価が増加し、さらに人件費や研究開発費の増加、大型展示会への出展もあり販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は319百万円(前年同期比41.4%減)、経常利益は408百万円(前年同期比28.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は262百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (第80期) 2023年4月1日から 2023年9月30日まで		当中間連結会計期間 (第81期) 2024年4月1日から 2024年9月30日まで		前年 同期比 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計測 機器 事業	環境・プロセス分析機器	2,459	32.1	2,447	30.4	△0.5
	科学分析機器	541	7.1	558	6.9	3.1
	医療関連機器	331	4.3	362	4.5	9.4
	産業用ガス検知警報器	199	2.6	140	1.7	△29.6
	電極・標準液	1,347	17.6	1,511	18.8	12.2
	保守・修理	1,216	15.9	1,275	15.8	4.9
	部品・その他	1,448	18.9	1,641	20.4	13.3
	合 計	7,544	98.4	7,937	98.5	5.2
不動産賃貸事業	121	1.6	121	1.5	△0.2	
合 計	7,666	100.0	8,059	100.0	5.1	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<計測機器事業>

当事業の売上高は7,937百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は776百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内においては、特に半導体関連の旺盛な設備投資需要を確実に取り込んだ結果、国内売上高は増加しました。海外では台湾の半導体関連需要が回復したものの、インドの環境用大気測定装置の出荷延期等により海外売上高は減少しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比0.5%の減少となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計です。

ポータブル分析計・ラボ用分析計ともに販売は好調に推移したものの、前年同期の大型案件の反動もあり、当分野の売上高は前年同期比3.1%の増加となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

OEM新機種の販売が好調に推移し、当分野の売上高は前年同期比9.4%の増加となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

前年同期の大型案件の反動で国内での販売が減少し、当分野の売上高は前年同期比29.6%の減少となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

この分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、電極等の消耗品や交換部品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比10.4%の増加となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。当事業の売上高は121百万円、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円減少の27,457百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,696百万円、棚卸資産が473百万円、機械装置及び運搬具が316百万円、工具、器具及び備品が161百万円それぞれ増加し、狭山インテグレーションセンターの稼働等により建設仮勘定が2,175百万円、投資有価証券が1,418百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が957百万円、電子記録債権が855百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少の6,177百万円となりました。これは、長期借入金が451百万円増加し、繰延税金負債が431百万円、未払消費税等が186百万円、未払金が153百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少の21,279百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、4,182百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,224百万円の収入(前年同期532百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益406百万円、減価償却費303百万円、売上債権の減少額1,813百万円、棚卸資産の増加額473百万円、法人税等の支払額202百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、618百万円の支出(前年同期1,334百万円の支出)となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入282百万円、定期預金の払戻による収入560百万円、有形固定資産の取得による支出1,278百万円、長期前払費用の取得による支出126百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入(前年同期414百万円の支出)となりました。主な要因は、借入による収入750百万円、借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額413百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期業績見通しにつきましては、2024年4月26日に公表した業績予想に変更はありません。業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,111	4,183
受取手形、売掛金及び契約資産	4,908	3,950
電子記録債権	2,850	1,994
商品及び製品	1,770	1,881
原材料	1,587	1,602
仕掛品	1,773	2,120
その他	391	626
流動資産合計	17,393	16,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,110	4,806
機械装置及び運搬具(純額)	82	398
工具、器具及び備品(純額)	263	424
土地	1,798	1,798
リース資産(純額)	114	133
建設仮勘定	2,181	6
有形固定資産合計	6,551	7,569
無形固定資産		
ソフトウェア	242	224
ソフトウェア仮勘定	48	48
その他	13	12
無形固定資産合計	304	284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,189	2,771
退職給付に係る資産	74	72
繰延税金資産	195	206
その他	335	193
投資その他の資産合計	4,794	3,242
固定資産合計	11,650	11,096
資産合計	29,043	27,457

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759	746
電子記録債務	583	569
短期借入金	255	271
リース債務	44	48
未払金	327	174
未払法人税等	228	177
未払消費税等	210	24
賞与引当金	325	390
役員賞与引当金	64	-
製品点検費用引当金	80	80
その他	345	285
流動負債合計	3,226	2,768
固定負債		
長期借入金	68	519
リース債務	87	102
長期未払金	120	102
長期預り保証金	365	367
退職給付に係る負債	2,218	2,160
資産除去債務	125	126
繰延税金負債	461	30
固定負債合計	3,447	3,409
負債合計	6,674	6,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,305	1,314
利益剰余金	16,767	16,615
自己株式	△91	△64
株主資本合計	19,823	19,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,583	1,602
退職給付に係る調整累計額	△38	△29
その他の包括利益累計額合計	2,545	1,572
純資産合計	22,369	21,279
負債純資産合計	29,043	27,457

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,666	8,059
売上原価	4,899	5,263
売上総利益	2,767	2,795
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,002	1,072
賞与引当金繰入額	185	184
退職給付費用	71	67
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
減価償却費	46	51
研究開発費	196	291
その他	717	808
販売費及び一般管理費合計	2,221	2,475
営業利益	545	319
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	28
保険解約返戻金	-	12
持分法による投資利益	2	1
為替差益	-	9
受取補償金	-	19
その他	14	21
営業外収益合計	45	93
営業外費用		
支払利息	3	5
債権売却損	0	0
為替差損	17	-
その他	0	0
営業外費用合計	20	5
経常利益	570	408
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前中間純利益	561	406
法人税等	169	143
中間純利益	391	262
親会社株主に帰属する中間純利益	391	262

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	391	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△981
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	86	△972
中間包括利益	478	△710
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	478	△710

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	561	406
減価償却費	235	303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△55
退職給付費用	15	12
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	3	5
保険解約返戻金	-	△12
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
有形固定資産除却損	10	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,014	1,813
棚卸資産の増減額(△は増加)	△774	△473
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	△27
その他の資産の増減額(△は増加)	△41	120
その他の負債の増減額(△は減少)	67	△662
小計	816	1,400
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△310	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	1,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	-	282
定期預金の払戻による収入	-	560
有形固定資産の取得による支出	△1,253	△1,278
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	△9	△1
無形固定資産の取得による支出	△71	△53
長期前払費用の取得による支出	-	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250	250
短期借入金の返済による支出	△250	△250
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△34	△31
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△353	△413
リース債務の返済による支出	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,216	632
現金及び現金同等物の期首残高	5,491	3,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,274	4,182

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,544	121	7,666	7,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,544	121	7,666	7,666
セグメント利益	956	67	1,023	1,023

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,937	121	8,059	8,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,937	121	8,059	8,059
セグメント利益	776	69	845	845

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,023	845
全社費用(注)	△478	△525
中間連結損益計算書の営業利益	545	319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。